

第 14 回 西アジア分科会議事録

日時：2010 年 11 月 1 日（木）16:00 - 18:00

場所：東京文化財研究所 地下第一、第二会議室

出席者：上岡弘二、後藤健、常木晃、近藤二郎、西藤清秀、西秋良宏、深見奈緒子、前田耕作（以上、西アジア分科会委員）、白石康弘、山崎やよい、谷口陽子、小泉圭吾（以上、報告者）、守山弘子（外務省）、西川由香（国際交流基金）、田和正裕（国際協力機構）、山内和也、有村誠、安倍雅史、（以上、東京文化財研究所）原本知実、原田怜、岡村知明、土居香菜子（以上、文化遺産国際協力コンソーシアム）

1. シリア ジャバル・アルーダ遺跡についての報告

白石康弘、山崎やよい（JICA シニアボランティア）

シリア・アラブ共和国のジャバル・アルーダ遺跡の保護に向けた日本の支援の在り方に関する報告である。2009 年から 2010 年 9 月までの期間に、JICA のシニアボランティアとして白石、山崎の 2 名が派遣された。その派遣調査に基づき、（1）遺跡の現状とこれまでの経緯、（2）日本によるジャバル・アルーダ遺跡保護の意義について報告する。

（1）ジャバル・アルーダ遺跡は、シリア北部のユーフラテス河畔に位置する初期メソポタミア文明を代表する遺跡である。遺跡からは、泥レンガ造りの神殿などの建造物が多数発見され、その保存状態の良さや神殿遺跡としての類例の希少さから、メソポタミア文明における非常に重要な遺跡として世界中に広く知られている。同遺跡は、60～70 年代にかけて、シリア側の要請を受けてオランダ隊によって発掘調査が行われた。発掘調査後、約 30 年間、遺跡は保存修復処置をされずに放置され、年々崩壊の度合いを強めつつある。シリア考古総局は、同遺跡の歴史的な重要性に加えて、シリア北部、ユーフラテス河流域という僻地の地域振興を推進できる潜在的な観光資源と認識し、遺跡の保存修復および史跡整備を考えている。諸般の事情により、発掘を担当したオランダ隊が保存修復事業を実施することが不可能なことから、シリア国内の様々な分野において成果を上げている JICA に協力が要請された。これに応え、2009 年に JICA は遺跡の状態調査と今後の事業案の策定を目的として、シニアボランティア（白石、山崎）を派遣するに至った。

（2）シリア・アラブ共和国において、日本の考古学調査隊はこれまでに多数参加し、目覚ましい成果をあげてきた。しかし、発掘調査した遺跡の整備や公開という発掘調査後の活動については、多くの場合、無視されてきた。一方、JICA 等の日本の支援事業も、文化遺産の保護という分野に対しては、ほとんど実施されてこなかった。遺跡整備と公開、保存という分野での支援は、シリア・アラブ共和国ひいてはアラブ諸国において、日本による文化面での支援に新機軸を示すことになり、同地域での日本のプレゼンスを高めること

が期待される。さらに、ジャバル・アルーダ遺跡の史跡整備を始点として、シリア北部の様々な形での観光開発を推進することも考えられる。歴史的にみて中東に利害関係の少ない立場で関わってきた日本であるからこそ、こうした事業を推進するのは非常に意義がある。

・オランダ隊が先行して行った遺跡の発掘調査に対して日本が協力する必要性はあるのか（西藤）。

・今後のジャバル・アルーダを中心とする観光開発の可能性はある。単体の遺跡に特化するよりも、シリアでは積極的に活動していない日本としては、遺跡同士をネットワークで結ぶ、より広域な PR 事業としての再構築が必要ではないか（常木）。

・今後、遺跡を保存修復する上での具体的な計画案を策定する必要があり、その後の事業展開を図る場合には、最終的なファンドをどこから獲得するかが問題である（山内）。

2. トルコ・カッパドキア調査報告

谷口陽子（筑波大学）、小泉圭吾（大阪大学）

トルコ・カッパドキアの岩窟教会堂の保存、特に構造物と壁画の保存修復の事業に関する報告である。本報告は、ユネスコ日本信託基金を受け 2010 年 6 月 21 日～28 日に実施した準備ミッションと、その調査に基づき 2010 年 10 月にユネスコ世界遺産センターへ提出した事業提案について、谷口は全体概要を、小泉は土木工学的視点から保存上の技術的な問題・対処法を報告した。

カッパドキアは 1985 年に世界遺産に登録された物件であるが、遺跡を保存する十全なマスタープランや管理計画案がないままに登録されたという実情がある。準備ミッションでは、保存修復する上で対象とする教会の選定および保存修復の実施内容の検討を目的とした。調査により、現状のカッパドキアが抱える問題として、石窟自体が脆弱な凝灰岩であることに起因する構造・材質上の安全性の問題、ヴァンダリズムによる壁画崩壊の問題、石窟復元における方針の統一性や修復基準の不足といった全般に渡る問題が指摘された。これを受け、今回の提案内容としては、トルコ側の文化遺産管理職における遺跡管理者とシニアクラスの壁画修復の現場監督者の育成、トルコ国内および近隣諸国の大学、研究機関による文化遺産分野での研究促進を目的とする事業を構想した。調査対象はウズムル教会に絞り、当教会の保存計画について以下 6 つの具体的な事業活動を検討した。すなわち、1. 保存修復技術の調査研究、2. ウズムル（Üzümlü）教会の安定化と保存修復・保護を目的とするパイロット事業の実施、3. モニタリング、保存修復、メンテナンスのための人材育成、4. 保存修復情報システムの構築、5. 世界遺産指定範囲にある教会群の悉皆調査とそれらの情報公開および出版、6. 遺跡管理計画作成のための予備作業のためのアドバイザーミー

ション派遣である。

保存上の技術的対策として、上記の1～3に関連する具体的な実験内容として、3D レーザースキャナを用いた窟崖面安定性評価の一例として挙げる莫高窟では、その活用効果が期待できた。今後のカッパドキアの保存修復を考える上では、遺跡の風化の進行度合いを調査し平常時からの対策を講じるべきである。

・カッパドキアは世界遺産としての課題が多く、ユネスコ信託基金の事業として重要な地域である。こうした国際協力は現地のみならず、日本においてもはっきりと見える形でプロジェクトを進めて頂ければと願っている。(外務省 守山)

3. ウズベキスタンにおける文化財をめぐる最近の動向

前田耕作 (和光大学)

2010年10月11日～16日においてウズベキスタンのタシュケントで開催された国際会議「歴史・文化遺産保護—理論・実際・収集」への参加報告である。東京文化財研究所から前田耕作、山内和也の2名が参加した。会議参加の理由は、当会議を主催するフォンド・フォーラムが、ウズベキスタン文化に関わる全ての保存事業を企画する組織であり、その活動は文化遺産国際協力コンソーシアムの活動と類似点が多いからであった。会議では「アフガニスタン・バーミヤーンの文化遺産保存に対する日本の寄与」の発表を通じ、文化遺産保護政策が世界の潮流となる昨今において中央アジアとの連携協力の深化を図るため、文化遺産保護分野における日本側からの協力案件に関する議論を行った。まず、ウズベキスタンにおける考古学、歴史学、芸術の分野における主要な機関長と面談では、E. V. ルトゥヴラゼ氏(ウズベキスタン科学アカデミー会員、上院議員)の来日と講演会の企画、およびウズベキスタンのタシュケントに予定される「シルクロード文化遺産保存修復センター」の設立構想について検討された。JICA ウズベキスタン事務所の杉本巨・田口信二両氏との面談では、まず、日本による国際協力の一つとして、平山郁夫氏が私財を投じ、日本とウズベキスタン及び中央アジアとの文化交流の基点として設立した隊商宿(キャラバン・サライ)が現地に2棟あり、今日様々な文化活動に使われつつあること(その内1棟は既に機能しており、図書館が増設されている)が明らかになった。さらに、10年近くに及ぶ人材育成のための国際協力の成果として、現地で育成された人材が、西アジアの考古博物館、考古研究所の高い役職に就き今日の文化遺産分野における先導的役割を担い始めているとのことであった。

・建物の建設およびプラン作成と、専門家の育成が大きな問題となる。日本への期待を寄せられていると感じた。一方で近年、経済成長が著しい中国、韓国が中央アジアにおいて文化財の研究、保存の分野に進出している。中央アジアはティムール朝時代の遺跡を軸として観光を推進しているが、文化財、文化遺産の保存はうまくいっていない現状がある。

都市開発と遺跡の共存を図るような方向へ持っていければよい。

・ルトゥヴラゼ氏の講演会は、東京ばかりではなく、コンソーシアムのネットワークを活かし、地方大学での開催を考慮して企画できればよい。

・保存協力センターの建設については、ウズベキスタン・カザフスタン・キルギスタン・タジキスタン各地で保存修復の中心拠点を作っていく動きがあるので、この動きに合わせて日本がどのように協力していくかを検討する必要がある。JICA も含め、日本政府が具体的に実施する内容も踏まえる必要もある。(西藤)

4. バハレーン王国における相手国調査

後藤 健 (東京国立博物館)

本件は、2007 年に国際交流基金の招聘により来日したバハレーン情報省芸術文化局文化国家遺産参事官補のシェイハ・マイ・アルカリファ王女より、文化遺産国際協力コンソーシアムへ自国の文化遺産保護のための協力について依頼があったことが発端である。その後、シェイハ・マイ王女は情報(省)大臣となり現場担当から離れたため、具体的な協力の内容まで決まっていない。その後、在京のバハレーン大使館及び在バハレーン王国日本国大使館のスタッフの協力で改めて依頼があったことを受け、2010 年度 12 月下旬～1 月に 10 日間程度、派遣者は後藤健、西藤清秀に加え、コンソーシアム事務局あるいは東京文化財研究所から 2 名を派遣し臨地調査を行う予定である。

5. その他

2011 年 3 月開催予定の西アジア文化遺産国際会議開催について

(東京文化財研究所 岡田健)

これまで中央アジア(2007 年)、東南アジア・東アジア(2008 年)、韓国・中国(2009 年)にて開催し、最終回となる本年度は、西アジアを対象としたい。対象となる西アジア諸国においては、これまで JICA 等による様々な支援活動及び考古学、歴史学分野の研究蓄積がある。現在も考古学遺跡を中心とする文化遺産保護活動も行われており、今後課題となる地域である。一方、湾岸地域は、考古学調査・研究蓄積が少ない地域だが、石油採掘により経済的に豊かで、観光開発という観点から連携関係を構築できる可能性がある。

研究会ではこのような状況を鑑み、イラン・イラク・シリア・レバノン・ヨルダン・トルコの 6 カ国を対象に、文化遺産・考古学研究機関等の文化遺産保存担当者を各国 2 名を限度に招聘する予定である。この地域では各国独自の考古学の歴史を持つこと、西欧諸国

の考古学・歴史学研究者らも頻繁に介入し、既に文化遺産保護の面で高いレベルでの国際交流が行われてきた背景があり、将来の日本の国際協力の在り方に関して示唆を得る。

考古調査で取り残された遺産について、現在、日本に期待される課題として「保存」のテーマがあがっている。従来の西欧諸国の視点ではなくアジアという視点から西アジアの文化遺産保護を捉えることで、各国の文化遺産保護の現状について共通認識を図り、今後の日本による協力支援の可能性を検討したい。具体的な焦点は、日本が従来、考古学調査等で関わっている場所・モノに限定するのか、あるいはそれ以外の新たな場所・モノを対象にするのかという点である。

現状では 6 カ国を対象に連絡会的な会議を考えているが、招聘者による一方的な発表にとどまらず、日本側の実際の活動・貢献についても報告し、情報収集と共有化を図る予定である。

以上